

## 第2次「中期事業計画」(平成21年度～平成23年度)

### 1. 業務環境

#### 1) 石川県の景気動向

石川県内製造業の生産は、平成20年秋以降の世界的な金融危機に端を発した景気後退により、主力の電気機械、一般機械を中心に大幅に減少し、設備投資についても急速に慎重化しています。公共投資、住宅着工についても依然として低調な状況にあり、雇用・所得環境も厳しさを増していることから、個人消費も広範に弱まっています。一方、企業倒産についても大型倒産の多発により負債総額は過去最多を上回る実績となっています。

したがって、石川県内の景気動向は、原油・原材料価格高騰に伴う企業収益の圧迫、海外経済の減速等により、大幅に悪化してきている状況にあります。

#### 2) 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業の経営環境は、従前からの原油・原材料価格高騰に加え、海外経済の減速、急激な円高等により、幅広い業種に亘り、売上減少・収益圧迫を余儀なくされており、極めて厳しい状況にあります。

したがって、国の中小企業金融円滑化に向けた取組みを踏まえ、県内中小企業の経営環境並びに資金調達環境を引き続き注視していく必要があります。

### 2. 業務運営方針

石川県信用保証協会は、公的「保証機関」として「中小企業の成長と繁栄をサポートし、地域経済の発展に寄与する」という社会的使命を果たしていかなければならないものです。

業務運営については、「信頼される協会」を目指し、業務の適切性、透明性を高めるために、コンプライアンス態勢の着実な実践等を通じ、運営規律(ガバナンス)を強化するとともに、信用補完制度改革の影響を把握し、組織の健全性を確保するために、「人材の育成」、「業務の効率化」、「財政基盤の強化」等により、長期的かつ安定的に支援を継続できる業務運営基盤の確立に取り組むこととします。

#### 1) 保証制度の多様化・柔軟化への対応

不動産担保や連帯保証人に依存しない資金調達方法として創設された「流動資産担保融資保証」や「中小企業特定社債保証」、更に「事業再生保証」等について、適正な取り組みを行います。

#### 2) 政策保証の推進

取引先の倒産、災害による被害、売上減少等により経営の安定に支障をきたしている中小企業者に対して、セーフティネット保証制度による積極的な取り組みを行い、円滑な資金調達に向けた対応を図ります。中小零細企業が円滑に資金調達を行えるよう、小口零細企業保証制度の推進を図ります。

### 3) 利便性の向上に向けた努力

中小企業者のニーズに対応すべく、金融機関等と情報の共有化を推進し協力体制の強化を図ります。更に、保証審査の一層の効率化や迅速化を行い、中小企業者へのサービス向上に努めます。

### 4) 期中管理と経営支援・再生支援体制の充実・強化

事故・代位弁済の増加傾向が続く中、事業破綻等を未然に防ぐ取組みが必要であることから、大口保証先等を中心とした延滞管理の徹底及び金融機関との連携を強化します。また、中小企業支援機関や関連部署とも連携し、中小企業の経営実態の早期把握に努め、個々の中小企業の実態に即した適切な対応及び支援策等を提案するなど、期中管理と経営支援・再生支援体制の充実・強化に取り組めます。

一方、増加する代位弁済に対し、新電算システムの活用により代位弁済業務の見直しを行い、事務処理の効率化を図るとともに代位弁済支払利息の抑制化にも取り組めます。

### 5) 回収の合理化

求償権回収を取り巻く環境は、無担保・無保証人の求償権増加により一段と厳しくなってきました。早期回収の着手、既存債権の見直しによる定期回収の底上げを行い、また、更なるサービサーの有効活用を図ることで回収強化に繋がります。

### 6) 信用補完制度改革に伴う影響把握と対応

中小企業政策審議会基本政策部会において、平成17年6月取りまとめられた「信用補完制度のあり方に関するとりまとめ」により、「リスク考慮型保証料率」の導入や「金融機関との適切な責任共有制度」等が実施されました。各種信用補完制度改革に関しては、実施後数年が経過し、中小企業者、金融機関等関係機関に対する認知も浸透しています。

信用補完制度改革が、中小企業金融における借り手側（中小企業者）、貸し手側（金融機関）に対して、どのような影響を与えているかを把握し、また、制度の主体者である信用保証協会並びに信用保険収支に与える影響も分析の上、必要となる対応策を検討します。

### 7) 業務運営基盤の確立に向けた改善、改革

信用保証協会を取り巻く環境は、持続可能な信用補完制度に向け、各種制度改革や信用保険収支の改善等、大きく変化しています。環境の変化に伴う影響を把握し、長期的かつ安定的に支援を継続できるよう業務運営基盤を確立します。

経営資源である「ヒト」（人材の育成）、「モノ」（システム活用等による業務効率化）、「カネ」（財政基盤の確保）について、中長期的展望に基づき、改善、改革に取り組めます。

### 8) コンプライアンス態勢の一層の充実と着実な実践

誠実かつ公正、健全な事業活動を遂行するため、「コンプライアンス・プログラム」に基づくコンプライアンスの着実な実践に取り組んでいるところでありますが、引き続き、構築したコンプライアンス態勢が十分に機能しているかを継続的に検証し、必要に応じ検査・監査体制も含めた組織体制及び諸規定の見直しを進めるなど、より一層コンプライアンス態勢の充実に取り組み、信頼の確保に努めます。

### 3. 事業計画

平成21年度から平成23年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下の通りです。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保 証 承 諾	205,257 百万円	184,734 百万円	175,497 百万円
保 証 債 務 残 高	466,581 百万円	463,883 百万円	454,327 百万円
代 位 弁 済	20,300 百万円	20,200 百万円	20,200 百万円
実 際 回 収	2,470 百万円	2,150 百万円	1,920 百万円

以上